

## 成果の説明書

(氏名) 米本 清	(学部) 地域政策学部
1 重要事項	
<p>①中核市等の将来に関する研究</p> <p>日本学術振興会科学研究費・若手研究 (B) 研究代表者「少子高齢化が進む都市システムの中で中核市等が果たすべき役割に関する研究」(平成 27 年度ー令和元年度:延長)の最終年度として、都市システム論・都市内の立地論に関連する研究を進め、成果を以下の形で発表した。</p> <p>Population Decline, Housing Durability and Vacancies: A Theoretical Approach, The 9th Asian Seminar in Regional Science, 上海大学 (2019 年 4 月 21 日)</p> <p>※さらに、全国の中核市等の自治体に対してアンケート調査を実施した (成果は次年度以降発表予定)。</p> <p>②地方都市における中心市街地・交通量に関する研究</p> <p>これまで 20 年近く研究を続けている、都市内の住宅・交通・商業等に関する分析の拡張として、学生にも協力してもらい、高崎市中心市街地の駐車場に関する研究を行った。成果は以下の形で発表した。</p> <p>「時間貸駐車場の料金と地価・通行量: 群馬県高崎市の中心市街地を事例として」日本都市学会第 66 回大会、広島市、2019 年 10 月 27 日</p> <p>③地方における産業の将来性に関する研究</p> <p>①に関連して、少子高齢化・グローバル化が進む中での地方における産業の持続可能性について、学生と共同で研究を行った。成果は、以下の雑誌に掲載されることとなった (2020 年 3 月 28 日掲載決定)。</p> <p>米本清・関野佑・沼野陽「観光産業の集積・分散度と地域における持続可能性 — 地域メッシュデータを中心とした分析 —」観光まちづくり学会誌 Vol.17, 2020.</p> <p>④これまでの成果の取りまとめと雑誌への投稿準備・投稿</p> <p>ここ数年、学会発表を行ったものの出版に至っていない研究が多数蓄積してきたため、科研費研究の最終年度ということもあり、雑誌等への投稿準備・投稿を進めた。年度内に、選好・効用の理論およびその地域経済学への応用に関わる研究 3 本、人口減少下の都市における交通量変化の研究 1 本、空間経済学モデルと産業連関モデルの融合に関する研究 (学外との共同研究) 1 本を取りまとめて海外雑誌への投稿段階に至っている。年度末時点で、このうち 2 本が査読中である。</p> <p>⑤研究所関連の研究・業務</p> <p>本学地域科学研究所では研究委員長となり、研究委員会が担当する審査や議論を進めたほか、関連する活動に力を入れた。「製造業プロジェクト」研究では 2019 年 9 月に経済学部の阿部教授とベトナム・ホーチミン市を訪問して現地調査を行い、公開研究会</p>	

(2020年2月)で成果を発表した。「長野堰の成立と歴史的役割に関する研究プロジェクト」では昨年度に引き続き研究会等に参加、「中心市街地プロジェクト」でも研究会に参加し調査の準備を進めている。また2019年9月には「あすなろ市民ゼミ」の講師を担当し、「中心市街地の再生とその罨」と題して市民の方々にゼミを行った。その他、所内研究会や企画に積極的に参加した。

## 2 その他の事項

関東都市学会の理事(2015年度-)を務めている。

観光まちづくり学会の理事(2015年度-)・学術論文審査委員会副委員長(2018年度-)を務めている。

環太平洋産業連関分析学会の総務委員(2019年度-)を務めている。

学部の入門・必修科目である「地域政策学入門」の授業を引き続き担当し、新入生全員のリアクションペーパーを読むなどして、導入科目の充実に努めた。

研究室の3年生学生を中心に、榛東村子育て支援イベント(9月)等に参加し地域支援を行った(5年目)。

上毛新聞のコンベンションセンターに関するインタビューに回答し、その内容が2月2日分の一面に掲載された。

県外の高校へ出前授業を行った。

市との連携授業「高崎市の課題と政策」において一部授業の解説等を担当した。

複数の学会等(海外を含む)において投稿論文の査読を行った。

大学院で論文審査の副査等を担当した。

学内の各委員会や入試関連の業務等も積極的に務めた。

## 3 次年度以降の計画・抱負

昨年度までに行った科研費関連研究やその他の研究を取りまとめ、雑誌等への投稿を進める。

新型コロナウイルス対応のため、授業等がオンライン形式となるため、対応を進める。着任後9年目ということもあり、講義内容等をアップデートし、学生のニーズに合わせるとともに、さらに質を高める。演習に関しても、本年度はとくに既存のやり方に限界が見えてきたこともあり、より学生の満足度や教育効果が高くなるよう方向性を探る。